

2026年度における変更点と資源評価結果の要点（マダラ本州日本海北部系群）

ポイント

- 主漁期中（12月～翌年3月）に集計年を跨ぐことを避けるため、資源評価を暦年（1月～12月）から漁期年（4月～翌年3月）集計に変更した。この変更によって、例えば2026年1～3月の漁獲量は、暦年集計では2026年であったが、漁期年集計では2025年漁期（2025年4月～2026年3月）となった。その結果、全期間を通して、主漁期の漁獲量が1年早く集計されることにより、漁獲量の変化が1年前倒しされるようになった（図1a）
- 前年度評価では親魚量は漁期後の値としていたが、他の系群・海域と同様に漁期前の値に変更したことで絶対値が全体的に上昇した（図1b）
- 近年、資源量が急速に減少しているが（図1c）、2018年級群（3歳魚として2021年漁期に加入）以降の加入量低下が大きな要因（図1d）
- 新規加入量の調査結果では2024年級群まで採集個体数が少なかった（図2）。そのため、2024年級群が加入する2027年漁期までは低い加入量になることが予想され、低い加入量（直近3年の平均値）を仮定して将来予測を行った
- 2026年の新規加入量調査では、1歳魚（2025年級群）が石川県で多く採集されており（図2）、2028年漁期から加入量が回復することが期待される。そのため、2028年漁期以降は再生産関係を用いた加入量で将来予測を行った
- 本年度の資源評価結果に基づき管理基準値を見直して提案。親魚量を漁期前の値に変更したため（図1b）、管理基準値も全体的に上昇（表1）

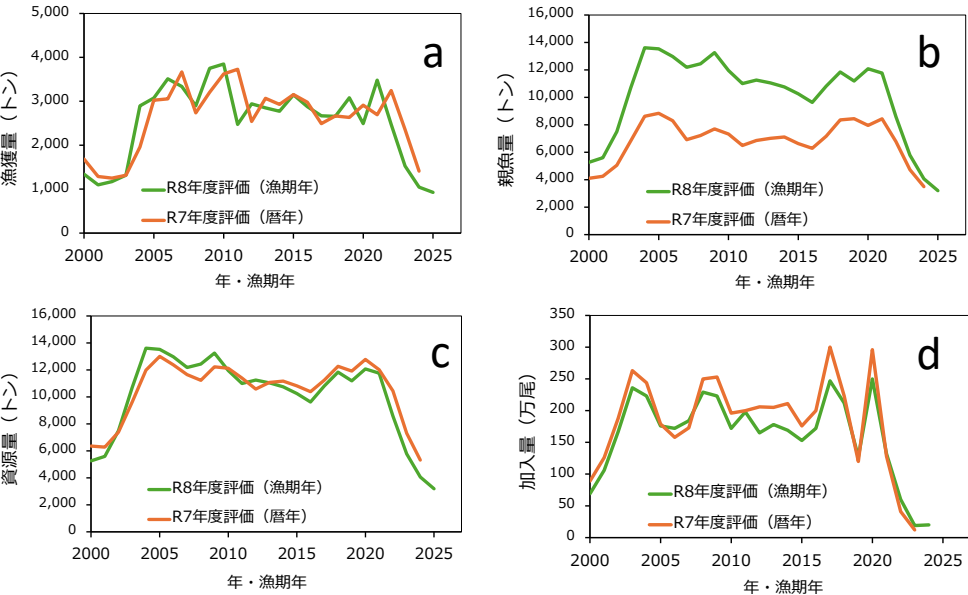


図1 本年度評価（漁期年集計）と、前年度評価（暦年集計）による漁獲量（a）と資源評価結果（b:親魚量、c:資源量、d:加入量）の比較
集計方法の変更によって漁獲量は1年前倒しで示されるようになった。一方、親魚量は漁期後から次漁期の漁期前に変更したことで絶対量が増加。なお、漁獲量は1年前倒しに集計されるが、漁期年集計における3歳魚の加入年齢を実質的に満4歳（R7年度までの暦年集計では満3歳）としたことで加入が1年遅れとなり、資源評価結果は相殺されて前年と同様の経年変動になった。

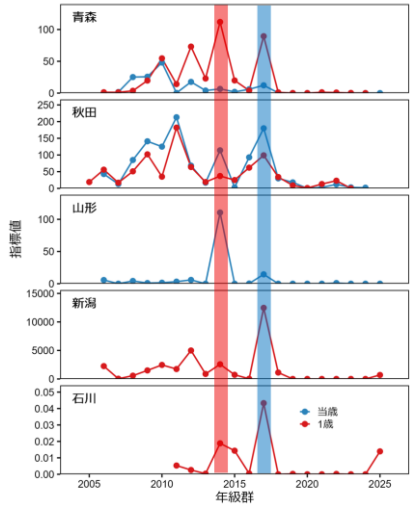


図2 各県の新規加入量調査におけるマダラの当歳および1歳時点の指標値（各種調査による相対値）
代表的な高豊度年級群である2014年級群（赤）、2017年級群（青）について図中に示した。

表1 令和8年度の資源評価結果に基づき見直した管理基準値（案）

	目標管理基準値 (SBmsy)	限界管理基準値 (SB0.6msy)	禁漁水準 (SB0.1msy)	MSY
R8年度評価による見直し案	9,855トン	3,729トン	538トン	2,789トン
現行の管理基準値	5,200トン	2,500トン	400トン	2,900トン

現行の管理基準値は百の位に四捨五入した値であるが、R8年度案では、近年の資源・漁獲量の減少を考慮してトン単位で示すこととした